



# 平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 4 月 28 日

上場会社名 日本高周波鋼業株式会社  
コード番号 5476

上場取引所 東証 第1部  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.koshuha.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 池田 辰雄

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 田中 慶寿 TEL (03) 5687 - 6025

決算取締役会開催日 平成 17 年 4 月 28 日

親会社名 株式会社神戸製鋼所 (コード番号:5406) 親会社等における当社の議決権所有比率 51.9%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	34,646	10.5	1,702	84.2	1,500	151.2
16 年 3 月期	31,354	7.6	924	36.2	597	60.6

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	409	575.0	2.77	-	2.2	3.5	4.3
16 年 3 月期	60	48.4	0.41	-	0.3	1.4	1.9

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 4 百万円 16 年 3 月期 111 百万円  
 期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 146,806,521 株 16 年 3 月期 146,823,132 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	43,765	19,110	43.7	130.18
16 年 3 月期	42,409	18,827	44.4	128.24

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 146,795,946 株 16 年 3 月期 146,816,316 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	928	269	1,210	1,927
16 年 3 月期	2,058	1,451	2,646	2,437

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

## 2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	19,100	750	450
通期	39,200	1,700	900

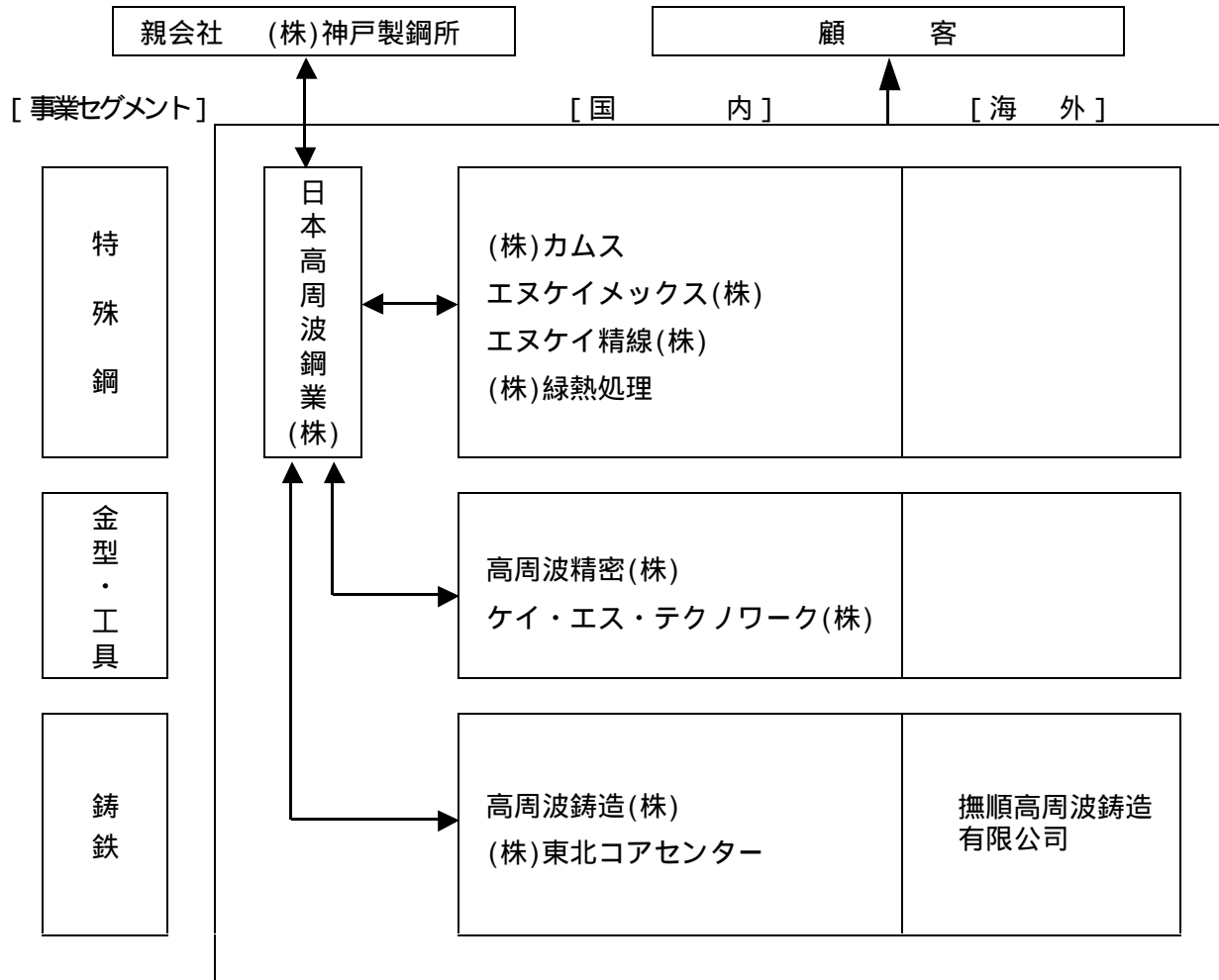
(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 6 円 13 銭

上記の予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいております。  
 今後発生する状況の変化によっては異なる結果となることも予想されますので、ご承知おきください。  
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 6 ページをご参照ください。

# 1. 企業集団の状況

当社企業集団は、特殊鋼・金型及び工具・鋳鉄製品の製造・販売を事業内容として事業展開をおこなっております。

下記に連結9社のセグメント別関係図を示します。



印は持分法適用会社

## 2. 経営方針

### 経営の基本方針

当社グループは非量産型高級特殊鋼の一貫メーカーとして、また、金型・工具部品及び鋳鉄製品の製造販売を通じ、幅広い産業分野（自動車、IT、産業機械他）へ優れた商品を提供し、顧客及び社会に貢献します。

特殊鋼は中核としての工具鋼製品に加え、軸受鋼・特殊合金・特殊ステンレスの二次加工製品などに特化した、技術・開発指向型メーカーへの転換を更に加速することで収益力の向上を図ります。また、金型・工具部品及び鋳鉄製品もそれぞれの固有技術を更に高めることにより、それぞれが、その業界における存在感を高め、もって高収益企業となることを基本方針としております。

### 利益配分に関する基本方針

株主への利益配当を早期に実施できるよう、引き続き収益力の向上による経営基盤の強化に努めます。そのためには今後も一定の経営資源の投入が必要であり、内部留保資金につきましては、設備投資等に活用していく方針であります。

### 中期的経営目標

#### 1. 特殊鋼部門

軸受鋼生産で蓄積された「清浄度管理技術」「熱管理技術」「二次加工技術」及び「設備能力」を活用し、ITを含めた各産業分野の多種・多様の新しい要望に機敏に対応することにより製品構成の高度化を図り、利益率の向上を更に強力に推進していきます。

##### (1) 工具鋼

高強度、高被削性製品など高機能製品の更なる浸透を図ると共に、加工・熱処理の一貫供給体制、全国をカバーする営業体制・流通ネットワークを確立することによる流通機能強化により、高付加価値品のウエイトを高めることを目指します。

##### (2) 特品・ステンレス鋼

電磁・電子関係などの特殊ステンレスや高ニッケル合金などで、ユーザーニーズに対応した高付加価値二次加工製品の拡販を図ります。高技術品に対応した二次加工技術の確立と生産体制の確立を図ります。

#### 2. 金型工具部門（高周波精密）

主力製品である金型の拡販を図り、設計から組み付けまでの「一貫金型メーカー」としてのブランド確立を図ります。大型試打ちプレス導入により生産・技術力を強化し、得意とするオートマチックトランスミッション用金型やギア鍛造型などの拡販を目指し、収益力の強化を図ります。

#### 3. 鋳鉄部門（高周波鋳造）

八戸の本社工場は超耐摩耗品をはじめとする特殊鋳物や機械加工製品など「高付加価値製品」への転換を更に進め、独立系メーカーとしてナンバー1の技術力、コスト競争力の確立を図ります。また、中国のJ.V.である撫順高周波鋳造有限公司は、原料事情の改善が見られないため、引き続き日本への出荷を見合わせており、今後も状況の推移を注意深く見守ってまいります。

## コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### 1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会に対する貢献と株主利益重視の原則に基づき、社会的・経済的環境の変化に対し、管理機能の強化と効率化、ならびに事業経営責任を明確にし、変化に迅速に対応可能な経営システムの構築に努めております。

### 2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### (1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は取締役会が連帯して経営責任と業務執行責任を担うこととしております。取締役会で決議する基本方針に基づき、経営会議にて業務の執行及び具体的計画について審議しております。また、連結経営を実効あるものとするため、別途当社と高周波鋳造(株)、高周波精密(株)の3社で連結経営会議を開催し、連携を密にしております。

企業経営の監視体制としては、監査役制度を採用しております。監査役は4名(うち社外監査役2名)となっております。

顧問弁護士は梶谷綜合法律事務所に依頼しており、必要に応じてアドバイスを受けております。また、会計監査につきましては、井上監査法人により商法および証券取引法の規定に基づき監査を受けております。

#### (2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は1名、社外監査役は2名であり、いずれも親会社である(株)神戸製鋼所から派遣されております。

#### (3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は平成16年3月にコンプライアンス委員会を設置し、「企業倫理規範」、「企業行動基準」などを制定し、教育を通じてグループ全体への浸透を図っております。また、「内部通報システム規程」の新設、「安全保証輸出管理規程」の見直し等を実施し、法令遵守体制の確立を始めとして、内部統制システムの構築を推進しております。

## 親会社等に関する事項

### 1. 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社神戸製鋼所	親会社	51.9	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部

### 2. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社との関係

当社は、株式会社神戸製鋼所と特殊鋼事業において提携・協力関係を構築しております。神戸製鋼所グループにおいては軸受鋼の二次加工分野を担当し、高付加価値の製品を供給しております。また、グループ内各社とも連携を深め、技術力の向上・収益の拡大を図っております。

### 3. 親会社等との取引に関する事項

親会社との重要な取引に関しましては、「関連当事者との取引」に関する注記に記載しております。

## 3. 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出が好調に推移するとともに、民間設備投資が引き続き増加し、雇用情勢の改善や個人消費の緩やかな拡大に支えられ着実に回復してまいりました。

一方世界経済においては、海外経済の減速懸念や原油価格の高騰などが存在しましたが、全体としては底堅く推移いたしました。

鉄鋼業界におきましては、中国を中心としたアジアの旺盛な鋼材需要により輸出が好調に推移し、また国内でも自動車・造船など製造業向けの需要が引き続き好調であったことから、粗鋼生産は3年連続で増加し、11,289万トン（前期比+1.7%）と過去4番目の高水準となりました。

特殊鋼業界におきましても、国内については自動車・産業機械などの製造業向けを中心に高水準な生産を維持し、輸出についても普通鋼同様好調に推移いたしました。この結果、特殊鋼熱間圧延鋼材の生産は3年連続で過去最高となる、1,999万トン（前期比+4.8%）を記録しました。

このような状況の中で、当社グループは、製品構成の高度化を中心に経営基盤の強化を鋭意推進してまいりました。また、自動車をはじめとした主要需要業界の旺盛な需要に対応するため、設備能力の最大活用を図りながら、より高い機能・信頼性のある製品を提供することに全力を注いでまいりました。

この結果、売上高は前期に比べ10.5%増加し、34,646百万円となりました。経常利益は、原材料の高騰に見舞われたものの、販売価格の改善と製品構成の高度化および徹底したコストダウンに努めた結果、前期に比べ151.2%増加し、1,500百万円となりました。当期純利益につきましては、合併事業である撫順高周波鑄造有限公司への貸付金に対する貸倒引当金繰入額、棚卸資産整理損および退職給付債務変更時差異償却額等を特別損失として計上した結果、409百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

#### 【特殊鋼】

マイナス要因として一部軸受鋼二次加工品の阪神地区への生産移管が完了した影響があったものの、工具鋼、特殊合金・特殊ステンレス鋼は、主要需要業界である自動車関連産業、エレクトロニクス関連産業などからの受注が好調であったことにより、売上高は26,130百万円（前期比13.3%増）となりました。営業利益は合金鉄をはじめとした原材料の高騰する中、販売価格の改善と製品構成の高度化に取り組んだ結果、1,163百万円（前期比119.1%増）となりました。

## 【金型・工具】

最大の需要業界である自動車業界向けの需要が堅調であったため、売上高は2,874百万円（前期比4.0%増）となりました。営業利益は218百万円（前期比22.4%増）となりました。

## 【鋳鉄】

自動車・建設機械業界の好調に支えられ、売上高は5,641百万円（前期比2.1%増）となりました。営業利益は321百万円（前期比49.1%増）となりました。

## (2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、自動車をはじめとした主要需要業界が比較的堅調に推移するものと予想されますが、一方では財政赤字によるアメリカ経済の減速懸念や、原油価格の高騰の長期化傾向など、不安材料は多く、当社グループを取り巻く環境は予断を許さない状況であります。

このような状況の中で、当社グループは更なる製品構成の高度化による最大収益の確保により、引き続き経営基盤の強化を図ってまいります。

このような見通しのもと、平成18年3月期の通期の業績は、連結売上高39,200百万円、連結経常利益1,700百万円、連結当期純利益900百万円と予想されます。

( ) 業績見通しにつきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいております。

今後発生する状況の変化によっては異なる結果となることも予想されますので、投資等の判断材料として全面的に依拠されることは差し控え下さい。

## 2. 財政状態

当期のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローの増加(+928百万円)に対し、投資活動によるキャッシュ・フローの減少(269百万円)と有利子負債の削減などによる財務活動によるキャッシュ・フローの減少(1,210百万円)があり、現金及び現金同等物期末残高は、前期末(2,437百万円)に比べ510百万円減少し、1,927百万円となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標の推移は下記の通りです。

	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期
自己資本比率(%)	36.9	41.3	42.0	44.4	43.7
時価ベースの自己資本比率(%)	30.3	19.8	24.7	48.8	53.0
債務償還年数(年)	3.2	11.0	3.7	3.8	7.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.2	3.9	10.7	9.3	5.4

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項および当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項には以下のようなものがあります。

なお、これらのリスク情報につきましては、当連結会計年度末現在の判断によるものです。

#### (1) 原材料価格の影響

当社グループ（特に特殊鋼部門・鋳鉄部門）の製品製造に使用される鉄屑や合金鉄は、商品市況が大きく変動することがあるため、原材料価格の動向は当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 収益力強化への取組み

当社グループは〔特殊鋼〕〔金型・工具〕〔鋳鉄〕の3つのセグメントにわたる事業を展開しております。収益力の強化を図るため、特殊鋼部門では、工具鋼分野・条鋼分野ともに高付加価値化・製品構成の高度化を進め、軸受鋼二次加工業務を含めた事業の基盤強化を目指しております。また、金型・工具部門では主力の金型の拡販により、鋳鉄部門では特殊鋳物や機械加工製品など「高付加価値製品」への転換を更に進めることにより、それぞれ安定した高収益事業とすることを目指しております。

これらの事業展開の進捗は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼすこととなります。継続的に事業環境の見通しを判断してまいります。当社グループが現時点で想定する環境に大きな変化が生じた場合は、将来の事業展開に大きな影響が及ぶ可能性があります。

#### (3) 株式会社神戸製鋼所との関係について

当社は株式会社神戸製鋼所より、同社が製造した軸受鋼の圧延材を購入し、鋼線等の二次加工業務を行い、同社に製品を販売しております。売上高は平成17年3月期における当社売上高の26.4%を占めております。また、鋳鉄等の原材料を同社から購入しております。

同社からの人材の受入については、当社の役員13名（取締役9名、監査役4名）のうち、取締役1名及び監査役2名は同社の役職員が兼任しております。

## 4 . 連結財務諸表等

( 1 ) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度末(A) (17.3.31 現在)	前連結会計年度末(B) (16.3.31 現在)	(A) - (B)
( 資 産 の 部 )	( 43,765 )	( 42,409 )	( 1,356 )
1. 流 動 資 産	22,015	18,517	3,498
現 金 及 び 預 金	1,541	1,755	214
預 入 金	385	682	297
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	8,882	7,593	1,289
有 価 証 券	-	21	21
た な 卸 資 産	9,739	7,949	1,790
前 払 費 用	81	83	2
繰 延 税 金 資 産	365	-	365
そ の 他	1,041	450	591
貸 倒 引 当 金	21	18	3
2. 固 定 資 産	21,749	23,891	2,142
有 形 固 定 資 産	[ 19,781 ]	[ 20,543 ]	[ 762 ]
建 物 及 び 構 築 物	3,357	3,556	199
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	8,377	8,757	380
土 地	7,553	7,855	302
建 設 仮 勘 定	285	169	116
そ の 他	206	204	2
無 形 固 定 資 産	[ 26 ]	[ 34 ]	[ 8 ]
投 資 そ の 他 の 資 産	[ 1,941 ]	[ 3,313 ]	[ 1,372 ]
投 資 有 価 証 券	1,382	2,080	698
長 期 貸 付 金	763	732	31
長 期 前 払 費 用	13	16	3
繰 延 税 金 資 産	74	-	74
そ の 他	556	562	6
貸 倒 引 当 金	847	79	768
資 産 計	43,765	42,409	1,356



(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度末(A) (17.3.31現在)	前連結会計年度末(B) (16.3.31現在)	(A) - (B)
(負債の部)	( 24,655 )	( 23,582 )	( 1,073 )
1. 流動負債	16,243	14,787	1,456
支払手形及び買掛金	8,321	6,827	1,494
短期借入金	5,285	5,452	167
長期借入金 (1年以内返済)	485	998	513
未払金	337	216	121
未払法人税等	153	56	97
未払消費税等	69	114	45
未払費用	1,094	752	342
賞与引当金	458	328	130
その他	36	39	3
2. 固定負債	8,412	8,795	383
社債	200	200	-
長期借入金	880	1,234	354
繰延税金負債	-	184	184
土地再評価に係る 繰延税金負債	1,251	1,320	69
退職給付引当金	5,498	5,160	338
役員退職慰労引当金	135	162	27
長期預り金	429	428	1
その他	17	103	86
(少数株主持分の部)	( - )	( - )	( - )
少数株主持分	-	-	-
(資本の部)	( 19,110 )	( 18,827 )	( 283 )
1. 資本金	15,669	15,669	-
2. 資本剰余金	1,728	1,728	-
3. 利益剰余金	374	952	578
4. 土地再評価差額金	1,824	2,018	194
5. その他有価証券評価差額金	185	282	97
6. 為替換算調整勘定	82	84	2
7. 自己株式	6	3	3
負債・少数株主持分及び資本計	43,765	42,409	1,356

## ( 2 ) 連結損益計算書

( 単位 : 百万円 )

科 目	当連結会計年度(A) ( 16.4.1 ~ 17.3.31 )	前連結会計年度(B) ( 15.4.1 ~ 16.3.31 )	(A) - (B)
1. 売上高	34,646	31,354	3,292
2. 売上原価	29,480	27,217	2,263
売上総利益	5,165	4,137	1,028
3. 販売費及び一般管理費	3,462	3,212	250
営業利益	1,702	924	778
4. 営業外収益	242	287	45
受取利息及び配当金	28	39	11
貸 貸 料	41	44	3
その他	172	203	31
5. 営業外費用	444	614	170
支払利息	176	232	56
持分法による投資損失	4	111	107
その他	263	271	8
経常利益	1,500	597	903
6. 特別利益	496	10	486
投資有価証券売却益	326	-	326
固定資産売却益	164	-	164
貸倒引当金取崩益	5	10	5
7. 特別損失	2,148	482	1,666
退職給付債務変更時差異償却額	456	456	-
たな卸資産整理損	660	-	660
固定資産売却却損	204	18	186
ゴルフ会員権評価損	4	7	3
貸倒引当金繰入額	773	-	773
災害損失	48	-	48
税金等調整前当期 純利益又は純損失( )	151	124	275
法人税、住民税及び事業税	113	64	49
法人税等調整額	674	-	674
当期純利益	409	60	349

## ( 3 ) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度(A) ( 16.4.1 ~ 17.3.31 )	前連結会計年度(B) ( 15.4.1 ~ 16.3.31 )	(A) - (B)
(資本剰余金の部)			
1. 資本剰余金期首残高	1,728	1,728	-
2. 資本剰余金増加高	-	-	-
3. 資本剰余金減少高	-	-	-
4. 資本剰余金期末残高	1,728	1,728	-
(利益剰余金の部)			
1. 利益剰余金期首残高	952	995	43
2. 利益剰余金増加高	579	60	519
当期純利益	409	60	349
非連結子会社の 合併に伴う増加高	13	-	13
再評価差額金取崩額	156	-	156
3. 利益剰余金減少高	0	17	17
連結子会社 解散に伴う減少高	-	15	15
役員賞与	0	2	2
4. 利益剰余金期末残高	374	952	578

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度(A) (H16.4~H17.3)	前連結会計年度(B) (H15.4~H16.3)	(A) - (B)
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は純損失( )	151	124	275
減 価 償 却 費	1,421	1,458	37
た な 卸 資 産 整 理 損	660	-	660
有 形 固 定 資 産 売 却 益 ( 利 益 )	164	-	164
有 形 固 定 資 産 除 却 損	204	-	204
貸 倒 引 当 金 増 減 額 ( 減 少 )	772	4	776
退職給付引当金増減額(役員含む)(減少)	310	292	18
賞 与 引 当 金 増 減 額 ( 減 少 )	130	19	111
投資有価証券売却損益(利益)	326	-	326
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	4	-	4
持分法による投資損益(利益)	4	111	107
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	28	39	11
支 払 利 息	176	232	56
売 上 債 権 の 増 減 額 ( 増 加 )	1,289	391	898
た な 卸 資 産 の 増 減 額 ( 増 加 )	2,450	400	2,050
仕 入 債 務 の 増 減 額 ( 減 少 )	1,608	565	1,043
そ の 他 の 資 産 負 債 の 増 減 額	188	149	39
未 払 消 費 税 等 の 増 減 額 ( 減 少 )	68	10	58
小 計	1,001	2,108	1,107
法 人 税 等 の 支 払 額	73	49	24
営業活動によるキャッシュ・フロー	928	2,058	1,130
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	1,131	1,147	16
貸 付 に よ る 支 出	54	435	381
貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入	6	92	86
投資有価証券の取得による支出	1	0	1
投資有価証券の売却及び償還による収入	883	-	883
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	28	39	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	269	1,451	1,182
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短 期 借 入 に よ る 収 入	471	2,457	1,986
短 期 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	638	4,518	3,880
長 期 借 入 に よ る 収 入	131	948	817
長 期 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	998	1,512	514
社 債 の 発 行 に よ る 収 入	-	200	200
自 己 株 式 の 取 得 に よ る 支 出	3	1	2
利 息 の 支 払 額	173	220	47
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,210	2,646	1,436
4. 現金及び現金同等物の増減額(減少)	551	2,040	1,489
5. 現金及び現金同等物の期首残高	2,437	4,502	2,065
6. 非連結子会社合併による 現金及び現金同等物の増加高	41	-	41
7. 子会社連結除外による 現金及び現金同等物の減少額	-	25	25
8. 現金及び現金同等物の期末残高	1,927	2,437	510

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社 8社

主要会社名：高周波鑄造(株)、高周波精密(株)、(株)カムス

連結子会社のうち、(株)緑熱処理は平成17年4月1日付で(株)カムスと合併しております。(存続会社(株)カムス)

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社 1社

撫順高周波鑄造有限公司

(2) 持分法を適用していない関連会社(2社 主な関連会社(株)北熱)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 1) 有価証券

イ). 満期保有目的の債券 …… 償却原価法

ロ). その他有価証券

時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

2) たな卸資産 …… 主として総平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産 …… 主として定率法(当社富山製造所の機械及び装置は定額法)によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

2) 無形固定資産 …… 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金 …… 従業員に対する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額に基づき当連結会計期間負担額を計上しております。

- 3) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- なお、会計基準変更時差異（2,281百万円）については、5年による均等償却額を費用処理し、「退職給付債務変更時差異償却額」として特別損失に計上しております。
- 過去勤務債務については、その発生時に一括処理しております。
- 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- 4) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職に際し支給する退職金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- 1) 消費税等の会計処理方法 …… 税抜方式によっております。
  - 2) 連結納税制度を適用しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項  
連結調整勘定は5年間で均等償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項  
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に期限が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価格変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資を計上しております。

**注 記 事 項****( 連結貸借対照表関係 )**

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	43,261 百万円	43,768 百万円
2. 担保提供資産		
有形固定資産	15,093 百万円	17,441 百万円
投資有価証券	346 百万円	535 百万円
3. 受取手形割引高	934 百万円	679 百万円
4. 保証債務残高	4 百万円	55 百万円
5. 土地の再評価.....「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。		
再評価の方法.....「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法の時価(路線価)に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。		
再評価を行った年月日.....平成14年3月31日		
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額		..... 923 百万円

**( 連結キャッシュ・フロー計算書関係 )**

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	1,541 百万円	1,755 百万円
預入金	385 百万円	682 百万円
現金及び現金同等物	1,927 百万円	2,437 百万円

**( リース取引関係 )**

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

## ( セグメント情報 )

## ( 1 ) 事業の種類別セグメント情報

( 単位 : 百万円 )

	当 連 結 会 計 年 度 ( 16.4 ~ 17.3 )					
	特 殊 鋼	金 型 ・ 工 具	鑄 鉄	計	消 去 又は全社	連 結
1. 売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,130	2,874	5,641	34,646		34,646
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高					( )	
計	26,130	2,874	5,641	34,646	( )	34,646
営 業 費 用	24,967	2,656	5,320	32,943	( )	32,943
営 業 利 益	1,163	218	321	1,702	( )	1,702
2. 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	36,627	1,844	5,293	43,765	( )	43,765
減 価 償 却 費	1,237	49	134	1,421	( )	1,421
資 本 的 支 出	1,047	104	77	1,229	( )	1,229

	前 連 結 会 計 年 度 ( 15.4 ~ 16.3 )					
	特 殊 鋼	金 型 ・ 工 具	鑄 鉄	計	消 去 又は全社	連 結
1. 売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,061	2,764	5,528	31,354		31,354
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高					( )	
計	23,061	2,764	5,528	31,354	( )	31,354
営 業 費 用	22,531	2,586	5,312	30,429	( )	30,429
営 業 利 益	530	178	215	924	( )	924
2. 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	35,453	1,618	5,338	42,409	( )	42,409
減 価 償 却 費	1,270	47	140	1,458	( )	1,458
資 本 的 支 出	1,127	43	62	1,233	( )	1,233



(注) 1. 事業区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品

(1) 特殊鋼 …… 鍛鋼品 (ダイス鋼、プラスチック金型用鋼、その他精密鍛造材)  
特殊鋼圧延鋼材・同二次加工品 (軸受鋼、特殊ステンレス鋼、  
特殊合金)

その他 (加工品、ビレット、その他)

(2) 金型・工具 …… 各種金型及び金型部品、各種特殊工具、完成バイト、付刃バイト、  
精密バイト、一般切削工具

(3) 鋳鉄 …… 自動車部品、建設機械部品、合金鉄製造用の鋳型等 各種鋳物  
製品 (ダクタイル鋳物、普通鋳物)

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」  
の割合がいずれも 90% を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略して  
おります。

(3) 海外売上高

海外売上高は連結売上高の 10% 未満でありますので、記載を省略しております。

( 有価証券関係 )

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成 17 年 3 月 31 日) (単位: 百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	166	509	342
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	237	207	29
合 計		404	717	313

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
862 百万円	326 百万円	- 百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成 17 年 3 月 31 日)

非 上 場 株 式	664 百万円
-----------	---------

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成 16 年 3 月 31 日) (単位: 百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	債 券	21	21	0
合 計		21	21	0

2. その他有価証券で時価のあるもの (平成 16 年 3 月 31 日) (単位: 百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	701	1,212	510
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	237	193	44
合 計		938	1,405	466

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成 16 年 3 月 31 日)

非 上 場 株 式	674 百万円
-----------	---------

4. その他有価証券の内満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成 16 年 3 月 31 日)

	1 年以内	1 年超 5 年以内
債 券	21 百万円	- 百万円

( デリバティブ取引関係 )

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 ( H17.3.31 現在 ) 百万円	前連結会計年度 ( H16.3.31 現在 ) 百万円
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	331	25
賞与引当金損金算入限度超過額	163	136
役員退職慰労引当金	48	64
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,119	1,884
投資有価証券評価損否認額	41	19
臨時償却費否認額	250	270
未実現利益 ( 土地 )	563	659
未実現利益 ( たな卸資産 )	41	25
繰越欠損金	-	2,362
その他	265	111
繰延税金負債との相殺	127	-
繰延税金資産小計	3,699	5,560
評価性引当額	3,259	5,560
繰延税金資産合計	439	0
繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,251	1,320
その他有価証券評価差額金	127	184
繰延税金資産との相殺	127	-
繰延税金負債合計	1,251	1,504
繰延税金負債の純額	812	1,504

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当期差異の原因となった主要な項目別の内訳

当連結会計年度.....法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

前連結会計年度.....上記の通り、税効果会計は、繰延税金資産に対して、全額評価性引当額を計上しているため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因別内訳項目は記載しておりません。

## ( 退職給付関係 )

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、主として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また一部の連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

(2) 退職給付債務に関する事項	当連結会計年度	前連結会計年度
	( H17.3.31 現在 )	( H16.3.31 現在 )
	百万円	百万円
イ．退職給付債務	6,412	6,639
ロ．年金資産	512	517
ハ．未積立退職給付債務 ( イ + ロ )	5,899	6,121
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	-	456
ホ．未認識数理計算上の差異	401	504
ヘ．未認識過去勤務債務 ( 債務の減額 )	-	-
ト．連結貸借対照表計上額純額 ( ハ + ニ + ホ + ヘ )	5,498	5,160
チ．連結貸借対照表上前払年金費用	-	-
リ．連結貸借対照表上退職給付引当金 ( ト - チ )	5,498	5,160

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項	当連結会計年度	前連結会計年度
	( H16.4 ~ H17.3 )	( H15.4 ~ H16.3 )
	百万円	百万円
イ．勤務費用	354	341
ロ．利息費用	135	161
ハ．期待運用収益	-	-
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	456	456
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	36	24
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	92	-
ト．退職給付費用 ( イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ )	891	983

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	当連結会計年度	前連結会計年度
	( H17.3.31 現在 )	( H16.3.31 現在 )
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ．割引率	2.5 %	2.5 %
ハ．期待運用収益率	0.0 %	0.0 %
ニ．数理計算上の差異の処理年数	15 年	15 年
( 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。 )		
ホ．過去勤務債務の償却年数	1 年	-
ヘ．会計基準変更時差異の処理年数	5 年	5 年

( 関連当事者との取引 )

当連結会計年度 ( 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日 )

( 1 ) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容	
						役員の兼務等	事業上の関係
親会社	株式会社 神戸製鋼所	兵庫県 神戸市	百万円 218,163	鉄鋼、非鉄、 機械などの 製造販売	直接 % 51.9	転籍 3 人 兼任 3 人	(株)神戸製鋼所 製品の購入並び に当社製品の販 売
取引内容		取引金額	科目	期末残高			
営業取引	原材料等の購入 その他	百万円 3,034	買掛金	百万円 1,145			
		18	未払費用 等	5			
	特殊鋼製品等 の販売	6,522	売掛金	1,349			
営業取引以 外の取引	軸受鋼会社株式 の売却 他	979	未収入金 等	-			

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 原材料の購入については、市場の実勢価格をみて価格交渉の上、決定しております。
- (2) 特殊鋼製品等の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

( 2 ) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

( 3 ) 子会社等

属性	会社名	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容	
						役員の兼務等	事業上の関係
関連会社	撫順高周波 鑄造有限公司	中華人民 共和国 遼寧省	百万円 805	ダクタイル鑄物 製品、一般 鑄物製品の 製造販売	% 直接 12.3 間接 32.9	なし	運転資金の貸付 け
取引内容		取引金額	科目	期末残高			
営業取引以 外の取引	運転資金等の貸 付け	百万円 54	長期 貸付金	百万円 485			

取引条件ないし取引条件の決定方針等

貸付金に対する利息については、市場金利を勘案して決定しております。

(4) 兄弟会社等

属性	会社名	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容	
						役員の兼務等	事業上の関係
親会社の子会社	コベルコフィナンシャルセンター株式会社	東京都品川区	百万円 25	金銭貸借、出納、債券の売買等の金融業務	% なし	なし	グループの資金効率向上のため、余資を預入れ
取引内容		取引金額	科目	期末残高			
営業取引以外の取引	余資の預入れ	百万円 61	預入金	百万円 156			
	余資の預入れに伴う受取利息	0	受取利息	-			
	運転資金の借入れ	252	短期借入金	-			
	運転資金の借入れに伴う支払利息	3	支払利息	-			

(注) 預入金と短期借入金の取引金額については、期中平均残高を記載しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

預入金に対する利息については、市場金利を勘案の上、コベルコフィナンシャルセンター株式会社より提示を受けて決定しております。